

「共に創り 未来へつなぐ 湯のまち 熱海」を目指して

熱海市は、昭和40年代に宿泊客数のピークを迎えましたが、高度経済成長期を過ぎるとその数は減少に転じ、さらにバブル経済の崩壊による景気低迷を経て市内経済は衰退の道を辿り、市の財政も危機的な状況に陥りました。

この状況を打開するため、平成18年(2006年)に財政危機宣言を行い、財政再建に本格的に取り組むとともに、地域資源の磨き上げやシティプロモーションなどにオール熱海の体制で取り組んだことで、平成27年(2015年)から5年連続で年間宿泊客が300万人を超えるまでに回復しました。

一方で、市民生活の質的向上を目指し、教育や福祉施策の充実に力を入れてきましたが、人口減少と少子高齢化には歯止めがかかっておらず、生産年齢人口が減少していく課題は継続しており、財政状況の好転が見込みにくい状況となっております。

さらに、令和の時代となり、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、市内経済は大きな打撃を受けるとともに、令和3年(2021年)7月には、伊豆山地区において大規模な土石流災害が発生し、熱海市はこれまでに経験したことのない未曾有の危機に直面しています。

このような中、社会環境の変化を捉え、これからの時代のニーズに的確に対応しながら、今後予想される更なる人口減少や税収減の状況下においても、持続可能なまちづくりを進めるため、その方向性や目指す姿を表した最上位計画として「第五次熱海市総合計画」を策定し、本市の目指す将来都市像として「共に創り 未来へつなぐ 湯のまち 熱海」を掲げました。

総合計画にバラ色の未来を描く時代は終わりました。特に地方中小都市の衰退は現実視され、温泉観光地もその例外ではありません。しかしながら熱海市は、海、山、温泉、首都圏へのアクセスの良さなど、温泉観光地として持てるもの全てを持っている、私はそう考えます。そうであれば、これらの地域資源を生かし、人口減少社会であっても、経済が持続的に発展し、その果実として豊かな市民の暮らしが実現できる新たな仕組みづくりに挑戦しなければならないという強い思いがあります。また、その仕組みづくりには、市民、熱海に関わる多様な人々、事業者そして行政が、従来の役割を再構築しながら、それぞれの役割を果たし、協働していくことが不可欠であります。

道のりは決して平坦ではありませんが、今後の10年間で皆様と共に、熱海市の未来へ続く礎を築いてまいります。

最後に、本計画の策定にあたり、活発なご審議をいただきました総合計画審議会の委員の皆様をはじめ、市民・職員合同会議、市民・中学生アンケートへのご回答、パブリックコメントなどを通じて貴重なご意見・ご提言をお寄せいただいた皆様に対し、深く感謝を申し上げます。

令和3年9月

熱海市長



齊藤 栄